



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 菱電商事株式会社
コード番号 8084 URL <http://www.rvoden.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山下 聰
(氏名) 宇野 悟
配当支払開始予定日

TEL 03-5396-6111
平成27年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	237,877	5.8	4,992	△5.4	4,505	△20.1	2,891	△18.6
26年3月期	224,766	10.3	5,278	19.6	5,641	21.0	3,550	24.4

(注) 包括利益 27年3月期 5,092百万円 (△0.1%) 26年3月期 5,096百万円 (42.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
27年3月期	円 銭 66.70	円 銭 66.66	% 4.9	% 3.7	% 2.1
26年3月期	81.84	—	6.4	5.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 25百万円 26年3月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
27年3月期	百万円 125,121	百万円 61,444	% 49.1	円 銭 1,417.10
26年3月期	117,936	57,582	48.8	1,328.51

(参考) 自己資本 27年3月期 61,426百万円 26年3月期 57,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
27年3月期	百万円 △4,168	百万円 △1,230	百万円 △1,087	百万円 15,413
26年3月期	778	△1,920	△994	21,556

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
26年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 22.00	百万円 954	% 26.9	% 1.7	
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,040	36.0	1.7	
28年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		25.6		

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,500	9.5	2,700	12.4	2,700	4.6	1,800	7.7	41.53
通期	248,000	4.3	6,500	30.2	6,500	44.3	4,400	52.2	101.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	45,649,955 株	26年3月期	45,649,955 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,303,395 株	26年3月期	2,306,043 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	43,347,518 株	26年3月期	43,380,326 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	194,388	5.7	3,757	△6.7	3,182	△29.2	1,900	△29.1
26年3月期	183,872	6.4	4,027	19.2	4,494	26.2	2,681	32.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	43.84	43.82
26年3月期	61.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
27年3月期	109,195		52,568		48.1		1,212.32	
26年3月期	103,916		51,135		49.2		1,179.76	

(参考) 自己資本 27年3月期 52,550百万円 26年3月期 51,135百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(重要な後発事象)	35
7. 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国の堅調な成長などに支えられ緩やかな回復傾向にあったものの、新興国の成長鈍化や欧州の景気回復の遅れなど足踏み感が見られ先行き不透明な状況にありました。

一方、国内経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動は見られたものの、円安・株高などによる企業収益の改善や設備投資の回復により、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの取引に関する業界は、デジタル家電業界の低迷は依然として続いているものの、産業機器業界や自動車関連及びエネルギー関連では、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、ワールドワイドに顧客に付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化を図るべく、中期経営計画「GSP・15 (Growth Strategy Plan 2015)」の中間年度として諸施策を進めております。当年度においては、ソリューション事業加速に向けた事業本部の一本化及びソリューション専任組織の設置などの組織改革やソリューションビジネスの進化を図り、顧客に密着した活動を更に充実させるため、国内、米国及び東南アジア地域での拠点拡充などの施策を進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前期比5.8%増の2,378億77百万円となりましたが、営業利益は前期比5.4%減の49億92百万円となり、経常利益は前期比20.1%減の45億5百万円、当期純利益は前期比18.6%減の28億91百万円となりました。

減益の主な要因といたしましては、本年2月23日付「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、特定の仕入先との間で仕入価格決定方式において、約定の解釈に関し見解の相違があり、その合意のために支払った16億88百万円によるものです。

報告セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来、「半導体・デバイス」としていた報告セグメントは、「エレクトロニクス」に名称を変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①FA・環境システム

【当連結会計年度連結売上高734億65百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益17億28百万円(前年同期比17.0%減)】

FAシステムでは、当社主力市場の半導体・液晶関連製造装置や工作機械関連の生産が好調に推移し、また自動車関連の設備投資も堅調で、大幅な増収となりました。

冷熱住機では、節電・省エネ対応のリプレース需要は堅調に推移したものの、大都市を中心とした大手設備業者向け案件が低迷し、減収となりました。

ビルシステム・情報通信では、再生可能エネルギー関連商材の販売は堅調に推移し、またメディカル、セキュリティ関連の販売も拡大しましたが、基幹商品であるエレベーター・IT関連が低調で、大幅な減収となりました。

FA・環境システム関連の子会社では、国内は太陽光を中心とした電気工事が伸び悩みましたが、冷熱品の保守・サービス案件が堅調に推移し、また海外でのFAシステムも堅調で、大幅な増収となりました。

②エレクトロニクス

【当連結会計年度連結売上高1,644億11百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益32億63百万円(前年同期比2.8%増)】

国内では、自動車関連での欧米など海外向け販売が好調であり、また産業機器関連もFA向けビジネスや省エネ関連ビジネスが堅調に推移し、増収となりました。

海外子会社では、OA機器関連製品向け電子部品の販売がアジア地域で、また自動車関連向け電子部品の販売が欧米・アジア地域で堅調に推移し、増収となりました。

次期の見通し

次期の世界経済は、新興国の成長鈍化など先行き不透明な状況にあるものの、米国の堅調な経済成長や欧州の緩やかな回復により、景気は回復基調で推移すると見られています。

国内経済については、円安を背景とした輸出の増加や企業マインドの回復による設備投資などの増加もあり、景気回復への期待感は持続するものと予想されます。

国内外の事業環境の変化が激しい中で、当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたる次期においても、「グローバル・ソリューション・プロバイダー」へのさらなる進化に向けた施策を加速させ、利益ある成長戦略を推進し、企業価値が高くサステナブルな経営により、社会に貢献できる企業を目指し活動してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高2,480億円、営業利益65億円、経常利益65億円、当期純利益44億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、短期貸付金が74億97百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が57億98百万円、商品及び製品が36億60百万円、現金及び預金が13億61百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比71億85百万円増加し、1,251億21百万円となりました。

負債の部は、未払法人税等が7億59百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が41億38百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比33億23百万円増加し、636億76百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が16億42百万円、為替換算調整勘定が9億13百万円、その他有価証券評価差額金が7億58百万円、退職給付に係る調整累計額が5億28百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比38億61百万円増加し614億44百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比0.3ポイント増加し、49.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比61億42百万円減少し、154億13百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は、41億68百万円（前年同期比49億47百万円支出増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益45億5百万円の計上と、増収に伴う売上債権・たな卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の減少47億18百万円、法人税等の支払22億67百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、12億30百万円（前年同期比6億89百万円支出減）となりました。これは主に、有価証券の取得・償還によるネット収入4億78百万円と、有形・無形固定資産の取得支出10億13百万円、投資有価証券の売買によるネット支出5億50百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、10億87百万円（前年同期比93百万円支出増）となりました。これは主に、配当金の支払10億41百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	47.6%	47.9%	50.2%	48.8%	49.1%
時価ベースの自己資本比率	22.6%	20.2%	24.3%	25.8%	29.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	372.5%	28.0%	461.3%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	9.9倍	215.8倍	14.4倍	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成23年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤・財務体質の強化のための内部留保の拡充と事業拡大のための投資財源への活用を基本として、株主各位への適正な利益還元を実施してまいります。剰余金の配当につきましては各事業年度の連結業績及び中長期的なグループ戦略等を勘案のうえ、利益還元を実施したいと考えております。また、自己株式の取得につきましても、株価の動向や財務状況を勘案のうえ実施する予定であります。

上記方針の下、期末の剰余金の配当は、平成26年5月15日に公表いたしましたとおり、1株当たり12円（年間24円）といたしました。

なお、平成28年3月期の剰余金の配当につきましては、連結業績見通しを勘案し、1株当たり2円増配の年間26円（うち中間の剰余金の配当13円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因を記載しております。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体・デバイス商品は、主に民生用エレクトロニクス製品等に搭載されており、当社グループが商品供給している顧客の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、海外顧客への商品供給及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。決算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、必ずしもこれを全面的に回避できるものではありません。中長期的な通貨変動により、計画された調達及び商品供給を実行できないことや、予定された利益の確保ができない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争及び競合

当社グループは、国際的なマーケットで展開している国内外の製造業者及び商社と競合しております。当社グループが取り扱う部材・商品は、価格及び品質等において競争力を有していると確信しておりますが、これら競争力の状況によっては、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④カントリーリスク

当社グループは、海外の部材・商品の取り扱い等、海外において多くの取引を行っておりますので、関係する諸外国の予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因及び潜在的に不利な税影響等のカントリーリスクがあります。

⑤新事業の展開

当社グループは、国内外の最先端技術商品の取り扱いの拡充を図り、市場の構造変化へ対応してまいります。その中で過去に取り扱ったことのない部材・商品やサービスの提供を新たに取り組むことも予定しております。

当社グループでは、これらの新規事業展開に伴うリスクを適切に評価・対応できるものと確信しておりますが、経済情勢の変化や技術革新等、当初予測不可能な事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保及び育成

当社グループでは、最先端のエレクトロニクス技術の提供を行うために、関連した技術・技能を有した多くの優秀な人材を確保育成していく必要があります。そのために当社グループは、成果主義を基本とした人事政策を採用し、技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、また様々な研修制度を設けております。しかしながら、優秀な人材の確保や育成が計画通り進捗しなかったり、既存の人材の流出等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の数理計算上設定される前提条件に基づいて算出されております。しかしながら、金利環境の変動や運用利回りの悪化等により、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。その場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧主要仕入先との関係

当社グループは、三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス株式会社等の主要仕入先と販売代理店(特約店)契約を締結のうえ、商品の仕入を行っております。当社グループとは良好な関係にありますが、これら主要仕入先の経営戦略に大きな変更等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、災害等により主要仕入先の生産設備等が罹災した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑨情報セキュリティ

当社グループは、事業を行うにあたり、取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社のほか、子会社13社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、FA・環境システム品及びエレクトロニクス品の仕入・販売及び各事業に附帯するサービス等のほか、保険代理業を主な事業内容としております。

当社のセグメントと子会社及び関連会社における事業との関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	関連会社事業内容	主要な会社	
FA・環境システム	FA・環境システム品の販売及び附帯する業務	国内	(連結子会社) 菱商テクノ株式会社
	海外におけるFA・環境システム品の仕入・販売	海外	(連結子会社) 菱商電子(上海)有限公司 (非連結子会社) PT. RYOSHO TECHNO INDONESIA
エレクトロニクス	海外におけるエレクトロニクス品の仕入・販売	海外	(連結子会社) RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD 菱商香港有限公司 RYOSHO U. S. A. INC. 菱商電子(上海)有限公司 RYOSHO (THAILAND) CO., LTD. 台湾菱商股份有限公司 RYOSHO EUROPE GmbH RYOSHO KOREA CO., LTD. 菱商電子諮詢(深圳)有限公司 (非連結子会社) RYOSHO TECHNO PHILIPPINES INC.
その他	当社グループに対するリース業及び業務受託業 損害保険及び生命保険代理業	国内	(連結子会社) リョーコー株式会社 (持分法適用関連会社) メルコ保険サービス株式会社

『関係会社』

連結子会社

- リョーコー(株) : 当社グループに対するリース業及び業務受託業
- 菱商テクノ(株) : FA・環境システム品の販売及び附帯する業務
- RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD : シンガポールを基点に、東南アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- 菱商香港有限公司 : 香港を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- RYOSHO U. S. A. INC. : 米国における全セグメント品の仕入・販売
- 菱商電子(上海)有限公司 : 上海を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- RYOSHO (THAILAND) CO., LTD. : タイを基点に、東南アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- 台湾菱商股份有限公司 : 台湾を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- RYOSHO EUROPE GmbH : 欧州における全セグメント品の仕入・販売
- RYOSHO KOREA CO., LTD. : 韓国を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- 菱商電子諮詢(深圳)有限公司 : 深圳を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売支援

非連結子会社

- PT. RYOSHO TECHNO INDONESIA : インドネシアを基点に、東南アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- RYOSHO TECHNO PHILIPPINES INC. : フィリピンを基点に、東南アジア地域における全セグメント品の仕入・販売

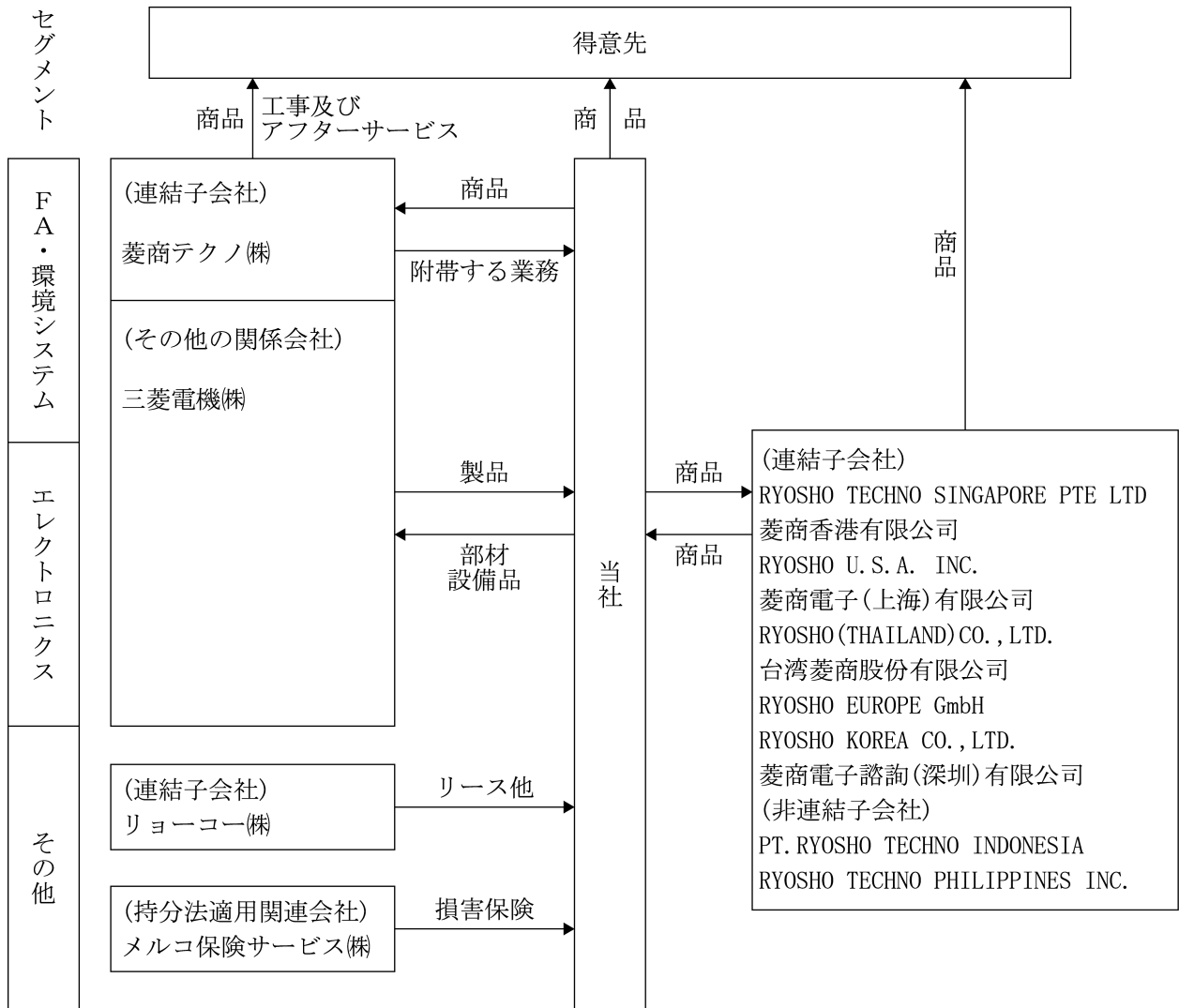
持分法適用関連会社

- メルコ保険サービス(株) : 損害保険及び生命保険代理業

その他の関係会社

- 三菱電機(株) : 総合電機メーカーであり、当社は同社との間で代理店契約を締結しています。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社経営の安定と発展」、「誠実な営業活動と先進的な技術の提供による取引先からの信頼の獲得」、「社員の人格と個性を尊重し、専門性及び改革心と創造力の高い人材の育成」、「社会貢献活動への取り組み」を経営の基本に置き、企業の社会的責任(CSR)を果たし、21世紀にふさわしい事業活動を展開して社会に貢献していくことを経営の理念としております。また、より一層社会から信頼されるコーポレート・ブランドとなるよう、日々の行動のガイドラインとして行動指針を定め、株主・取引先・社員の負託と期待に応えるべく活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の向上の視点から、成長戦略の推進とともに経営の重点を収益性に置き、売上高営業利益率3.5%を目標数値とし、収益性の向上に努めることに取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは、事業環境の変化が激しい今こそ、本格的にグローバル企業への転換を図る「第二の創業期」と捉えています。ワールドワイドに顧客へ付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化によって、利益ある成長戦略を推進し、企業価値が高くサステナブルな経営により、社会に貢献できる企業を目指し、グループ全体で次に掲げた基本戦略に取り組んでおります。

中期経営計画の最終年度である平成28年3月期においては、この基本戦略を更に加速させ、「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として、多様化・変質するお客様のニーズに応じてまいります。

①グローバル市場戦略の加速

従来の中華圏を主とした東アジア市場での事業活動に加え、大きな経済圏へと成長しつつある東南アジア市場へ積極的に経営資源を投入し、事業拡大及び新市場開拓を進めていきます。併せてグローバル化の加速をサポートするため、地域毎にコーポレート機能の強化を図ります。

②ソリューション提供力の強化

顧客よりベストパートナーと呼ばれるに相応しい高付加価値を提供する商社へ進化するため、技術力・調達品質力・SCM対応力や事業創造力なども含めたソリューション提供力の強化を図り、更なる顧客満足度の向上を目指します。

③戦略的パートナーズ・ネットワークの構築

グローバル化の加速とソリューション提供力の強化に伴い必要となる技術・製造・販売分野などでの戦略的な事業パートナーとの強固な連携体制をグローバルに構築し、より高い付加価値の創出を目指します。

④連結収益力の向上

成長分野・市場への戦略的な投資と、高付加価値のソリューション提供、オペレーションの高効率化、ワールドワイドでの人的資源の最適配置などにより、企業集団での収益力強化を図り、持続的な成長サイクルの維持と拡大を進めます。

⑤経営体質の強化

グローバルな成長分野・市場に対応した事業構造の改革を進め、それに対応した人材の育成と活用を計画的かつ継続的に推進するとともに、経営マネジメントを強化し、株主価値向上に繋がる財務基盤の強化や、成長戦略のための事業投資を行い、磐石な企業体質の構築を進めます。

⑥CSR経営の推進

社会貢献活動やコンプライアンスの徹底を図るとともに、内部統制体制堅持による社会的責任の遂行と、サステナブルな経営を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、海外売上高比率の動向及び我が国における国際会計基準の適用状況等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,058	15,419
受取手形及び売掛金	58,654	64,452
有価証券	200	453
商品及び製品	18,010	21,670
短期貸付金	7,497	—
繰延税金資産	753	712
その他	3,476	6,225
貸倒引当金	△93	△93
流動資産合計	102,557	108,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,511	2,612
減価償却累計額	△1,867	△1,897
建物及び構築物(純額)	643	714
機械装置及び運搬具	740	1,008
減価償却累計額	△245	△296
機械装置及び運搬具(純額)	495	712
工具、器具及び備品	1,143	1,133
減価償却累計額	△756	△810
工具、器具及び備品(純額)	386	323
土地	3,100	3,100
建設仮勘定	1	29
有形固定資産合計	4,628	4,880
無形固定資産		
ソフトウェア	541	539
その他	36	36
無形固定資産合計	578	575
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,596	※1 8,432
長期前払費用	24	54
繰延税金資産	636	131
退職給付に係る資産	124	309
その他	※2 1,836	※2 1,937
貸倒引当金	△46	△41
投資その他の資産合計	10,171	10,824
固定資産合計	15,378	16,281
資産合計	117,936	125,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 39,801	※2 43,939
電子記録債務	9,019	8,908
短期借入金	2,586	2,706
未払法人税等	1,220	460
その他	3,093	3,194
流動負債合計	55,721	59,209
固定負債		
退職給付に係る負債	3,363	3,280
その他	1,268	1,186
固定負債合計	4,632	4,466
負債合計	60,353	63,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,380
利益剰余金	39,943	41,585
自己株式	△852	△857
株主資本合計	56,800	58,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985	1,744
為替換算調整勘定	512	1,426
退職給付に係る調整累計額	△715	△187
その他の包括利益累計額合計	782	2,983
新株予約権	—	18
純資産合計	57,582	61,444
負債純資産合計	117,936	125,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	224,766	237,877
売上原価	※1 201,926	※1 213,811
売上総利益	22,840	24,065
販売費及び一般管理費	※2,※3 17,561	※2,※3 19,072
営業利益	5,278	4,992
営業外収益		
受取利息	44	70
受取配当金	134	136
持分法による投資利益	64	25
為替差益	223	376
固定資産賃貸料	36	38
その他	76	140
営業外収益合計	579	787
営業外費用		
支払利息	53	54
売上割引	71	76
売上債権売却損	51	70
解決金	—	1,046
その他	40	25
営業外費用合計	217	1,274
経常利益	5,641	4,505
税金等調整前当期純利益	5,641	4,505
法人税、住民税及び事業税	2,072	1,489
法人税等調整額	18	124
法人税等合計	2,090	1,614
少数株主損益調整前当期純利益	3,550	2,891
当期純利益	3,550	2,891

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,550	2,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	763
為替換算調整勘定	1,118	913
退職給付に係る調整額	—	528
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△4
その他の包括利益合計	※1 1,545	※1 2,201
包括利益	5,096	5,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,096	5,092
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,375	37,275	△815	54,169
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,334	7,375	37,275	△815	54,169
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
当期純利益			3,550		3,550
連結範囲の変動			△14		△14
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,668	△36	2,631
当期末残高	10,334	7,375	39,943	△852	56,800

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	558	△606	—	△47	—	54,121
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	558	△606	—	△47	—	54,121
当期変動額						
剰余金の配当						△867
当期純利益						3,550
連結範囲の変動						△14
自己株式の取得						△36
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426	1,118	△715	829	—	829
当期変動額合計	426	1,118	△715	829	—	3,461
当期末残高	985	512	△715	782	—	57,582

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,375	39,943	△852	56,800
会計方針の変更による累積的影響額			△208		△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,334	7,375	39,734	△852	56,591
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
当期純利益			2,891		2,891
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		5		7	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	1,850	△5	1,851
当期末残高	10,334	7,380	41,585	△857	58,442

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	985	512	△715	782	—	57,582
会計方針の変更による累積的影響額						△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	985	512	△715	782	—	57,373
当期変動額						
剰余金の配当						△1,040
当期純利益						2,891
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	758	913	528	2,201	18	2,219
当期変動額合計	758	913	528	2,201	18	4,070
当期末残高	1,744	1,426	△187	2,983	18	61,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,641	4,505
減価償却費	431	578
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	390	242
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△223	1
受取利息及び受取配当金	△179	△206
支払利息	53	54
持分法による投資損益(△は益)	△64	△25
固定資産除売却損益(△は益)	2	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△31
売上債権の増減額(△は増加)	△4,400	△4,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,341	△3,004
仕入債務の増減額(△は減少)	2,872	2,889
その他	△711	△2,468
小計	2,483	△2,071
利息及び配当金の受取額	191	225
利息の支払額	△53	△54
法人税等の支払額	△1,842	△2,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	778	△4,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,478
有形固定資産の取得による支出	△602	△788
有形固定資産の売却による収入	2	6
無形固定資産の取得による支出	△268	△225
投資有価証券の取得による支出	△2,429	△1,046
投資有価証券の売却による収入	438	496
その他	△61	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,920	△1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△88	△46
自己株式の純増減額(△は増加)	△36	0
配当金の支払額	△868	△1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△994	△1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	496	344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,639	△6,142
現金及び現金同等物の期首残高	22,881	21,556
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	314	—
現金及び現金同等物の期末残高	*1 21,556	*1 15,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

PT.RYOSHO TECHNO INDONESIA、RYOSHO TECHNO PHILIPPINES INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が124百万円減少、退職給付に係る負債が200百万円増加し、利益剰余金が208百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,037百万円	1,121百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期性預金 (投資その他の資産「その他」)	30百万円	10百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	0百万円	一百万円

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員持家融資等に対する保証	256百万円	従業員持家融資等に対する保証 194百万円
代理取引に対する保証 (取引先：(株)ナカノフード一設外計33社)	202	代理取引に対する保証 (取引先：(株)上滝外計33社) 210
計	459	計 405

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	16百万円	一百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	2,225百万円	2,277百万円
給与諸手当	5,554	5,997
賞与	2,139	2,339
退職給付費用	649	608
福利厚生費	1,495	1,606
賃借料	1,222	1,322
減価償却費	431	518

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	124百万円	125百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	652百万円	1,090百万円
組替調整額	4	△34
税効果調整前	656	1,056
税効果額	△232	△293
その他有価証券評価差額金	424	763
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,118	913
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	613
組替調整額	—	221
税効果調整前	—	835
税効果額	—	△306
退職給付に係る調整額	—	528
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	△4
その他の包括利益合計	1,545	2,201

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	45,649,955	—	—	45,649,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,253,753	52,290	—	2,306,043

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52,290株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	433百万円	10円	平成25年3月31日	平成25年6月12日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	433百万円	10円	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	520百万円	12円	平成26年3月31日	平成26年6月12日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	45,649,955	—	—	45,649,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,306,043	16,352	19,000	2,303,395

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,352株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 19,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18
合計			—	—	—	—	18

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日取締役会	普通株式	520百万円	12円	平成26年3月31日	平成26年6月12日
平成26年10月31日取締役会	普通株式	520百万円	12円	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	520百万円	12円	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	14,058百万円	15,419百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△5
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	7,497	—
現金及び現金同等物	21,556百万円	15,413百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,231	10,473
会計方針の変更に伴う累積的影響額	—	324
会計方針の変更を反映した期首残高	10,231	10,798
勤務費用	319	410
利息費用	184	146
数理計算上の差異の発生額	164	96
退職給付の支払額	△426	△436
退職給付債務の期末残高	10,473	11,014

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	6,784	7,262
期待運用収益	169	181
数理計算上の差異の発生額	316	710
事業主からの拠出額	365	248
退職給付の支払額	△373	△321
年金資産の期末残高	7,262	8,081

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	22	28
退職給付費用	6	11
退職給付の支払額	△0	△0
制度への拠出額	△1	△1
退職給付に係る負債の期末残高	28	36

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,138	7,771
年金資産	△7,262	△8,081
	△124	△309
非積立型制度の退職給付債務	3,363	3,280
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,239	2,970
退職給付に係る負債	3,363	3,280
退職給付に係る資産	△124	△309
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,239	2,970

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	319	410
利息費用	184	146
期待運用収益	△169	△181
数理計算上の差異の費用処理額	395	285
過去勤務費用の費用処理額	△86	△64
簡便法で計算した退職給付費用	6	11
確定給付制度に係る退職給付費用	649	608

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	△64
数理計算上の差異	—	899
合計	—	835

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△192	△128
未認識数理計算上の差異	1,304	404
合計	1,112	276

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	39%	45%
債券	32%	42%
生保一般勘定	12%	11%
現金及び預金	1%	0%
その他	16%	2%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.8%	1.4%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,111百万円	961百万円
賞与引当金	385	381
投資有価証券評価損	71	65
ゴルフ会員権評価損	62	56
役員退職慰労引当金	81	46
未払事業税	79	37
貸倒引当金	33	35
その他	451	447
繰延税金資産小計	2,276	2,032
評価性引当額	△144	△131
繰延税金資産合計	2,132	1,900
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△501	△794
特別償却準備金	△118	△173
土地圧縮積立金	△122	△111
その他	△0	△35
繰延税金負債合計	△742	△1,114
繰延税金資産の純額	1,389	786

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	753百万円	712百万円
固定資産－繰延税金資産	636	131
流動負債－その他	—	26
固定負債－その他	0	31

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94	1.34
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.63	△0.87
住民税均等割	0.62	0.84
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.85	2.78
その他	△2.73	△3.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.06	35.83

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は53百万円減少し、法人税等調整額が125百万円、その他有価証券評価差額金が80百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が9百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「F A・環境システム事業」、「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要商品は以下のとおりです。

F A・環境システム事業…サーボシステム、インバータ、NC装置、昇降機、パッケージエアコン、
環境・省エネ設備関連品、IT関連機器

エレクトロニクス事業…メモリ、マイコン、ASIC、パワーデバイス、光関連素子、一般電子部品、
機構部品、素材、金属加工品、樹脂加工品

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

- 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、「半導体・デバイス」としていた報告セグメントは、「エレクトロニクス」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度のセグメント情報は、名称変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	F A・環境 システム	エレクトロ ニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,501	157,265	224,766	0	224,766	—	224,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	—	46	161	207	△207	—
計	67,547	157,265	224,812	161	224,974	△207	224,766
セグメント利益 (営業利益)	2,081	3,175	5,256	50	5,307	△28	5,278
セグメント資産	33,864	59,041	92,905	939	93,845	24,090	117,936
その他の項目							
減価償却費	196	230	427	3	431	—	431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	515	530	1,046	2	1,049	—	1,049

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおり
ます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,090百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,921百万円が
含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であ
ります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	F A・環境 システム	エレクトロ ニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,465	164,411	237,877	0	237,877	—	237,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	2	6	142	149	△149	—
計	73,470	164,413	237,883	142	238,026	△149	237,877
セグメント利益 (営業利益)	1,728	3,263	4,992	30	5,022	△30	4,992
セグメント資産	36,826	71,137	107,963	917	108,881	16,239	125,121
その他の項目							
減価償却費	296	278	574	4	578	—	578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401	419	821	0	821	—	821

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおり
ます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,239百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,854百万円が
含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であ
ります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外						連結合計
	アジア		北米	欧州	その他	海外計	
	中国	その他					
(71.6%) 160,909	(14.8%) 33,258	(8.1%) 18,111	(1.3%) 3,010	(4.2%) 9,470	(0.0%) 6	(28.4%) 63,857	(100%) 224,766

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	25,390	エレクトロニクス

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外						連結合計
	アジア		北米	欧州	その他	海外計	
	中国	その他					
(72.1%) 171,535	(13.3%) 31,665	(9.2%) 21,924	(2.0%) 4,687	(3.4%) 8,061	(0.0%) 3	(27.9%) 66,342	(100%) 237,877

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	25,189	エレクトロニクス

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	重電機器、 産業メカト ロニクス機 器、情報通 信システ ム、電子デ バイス及び 家庭電器等 の製造及び 販売	(被所有) 直接36.1 間接 1.1	三菱電機製 品の販売代 理店及び販 売特約店契 約の締結	部材等の 販売	17,111	売掛金	4,362
							製品の購入	34,650	買掛金	4,031
							受入割戻	1,218	未収入金	383

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	重電機器、 産業メカト ロニクス機 器、情報通 信システ ム、電子デ バイス及び 家庭電器等 の製造及び 販売	(被所有) 直接36.1 間接 1.1	三菱電機製 品の販売代 理店及び販 売特約店契 約の締結	部材等の 販売	18,897	売掛金	4,360
							製品の購入	36,753	買掛金	4,274
							受入割戻	1,152	未収入金	380

(イ)連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子会社	三菱電機 住環境シス テムズ㈱	東京都 台東区	2,627	住宅設備シ ステム関連 製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅 設備システ ム関連製品 を購入	製品の購入	17,245	買掛金	4,926
							受入割戻	3,567	未収入金	763

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子会社	三菱電機 住環境シス テムズ㈱	東京都 台東区	2,627	住宅設備シ ステム関連 製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅 設備システ ム関連製品 を購入	製品の購入	17,160	買掛金	4,711
							受入割戻	3,509	未収入金	724

(注) 1 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。
- (2) 部材等の販売については、一般的取引条件と同様に市場価格、総原価を勘案して当社価格を提示し、個々に折衝して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,328.51円	1,417.10円
1株当たり当期純利益金額	81.84円	66.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	66.66円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円82銭減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,550	2,891
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,550	2,891
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,380	43,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	57,582	61,444
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	18
(うち新株予約権) (百万円)	(—)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	57,582	61,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	43,343	43,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,915	10,571
受取手形	10,395	11,294
売掛金	※1 42,794	※1 47,967
有価証券	200	453
商品及び製品	12,640	16,040
前渡金	115	108
前払費用	16	26
繰延税金資産	674	614
短期貸付金	7,497	—
未収入金	※1 2,644	※1 5,190
その他	※1 441	※1 645
貸倒引当金	△91	△89
流動資産合計	88,245	92,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	614	678
機械及び装置	372	590
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	81	88
土地	3,027	3,027
リース資産	377	300
建設仮勘定	1	29
有形固定資産合計	4,474	4,715
無形固定資産		
ソフトウェア	525	526
その他	35	35
無形固定資産合計	560	561
投資その他の資産		
投資有価証券	5,971	6,587
関係会社株式	2,538	2,673
繰延税金資産	198	—
長期前払費用	24	54
その他	1,949	1,819
貸倒引当金	△46	△41
投資その他の資産合計	10,635	11,094
固定資産合計	15,671	16,371
資産合計	103,916	109,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 5,049	※1 5,570
電子記録債務	9,019	8,908
買掛金	※1 30,261	※1 34,259
短期借入金	※1 454	※1 544
リース債務	※1 191	※1 174
未払金	※1 947	※1 830
未払費用	※1 1,209	※1 1,299
未払法人税等	1,123	335
前受金	76	128
預り金	※1 58	※1 87
役員賞与引当金	60	43
その他	※1 508	※1 454
流動負債合計	48,960	52,636
固定負債		
リース債務	※1 235	※1 173
退職給付引当金	2,343	2,656
長期未払金	224	138
長期預り保証金	1,004	966
資産除去債務	13	24
繰延税金負債	—	29
固定負債合計	3,820	3,990
負債合計	52,781	56,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金	7,355	7,355
その他資本剰余金	20	25
資本剰余金合計	7,375	7,380
利益剰余金		
利益準備金	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	221	232
特別償却準備金	213	361
別途積立金	11,100	11,100
繰越利益剰余金	20,973	21,465
利益剰余金合計	33,297	33,948
自己株式	△852	△857
株主資本合計	50,154	50,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	981	1,744
評価・換算差額等合計	981	1,744
新株予約権	—	18
純資産合計	51,135	52,568
負債純資産合計	103,916	109,195

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 183,872	※1 194,388
売上原価	※1 164,807	※1 174,536
売上総利益	19,065	19,852
販売費及び一般管理費	※1,※2 15,038	※1,※2 16,094
営業利益	4,027	3,757
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 208	※1 211
その他	476	485
営業外収益合計	684	697
営業外費用		
支払利息	※1 54	※1 55
解決金	—	1,046
その他	162	170
営業外費用合計	217	1,272
経常利益	4,494	3,182
税引前当期純利益	4,494	3,182
法人税、住民税及び事業税	1,787	1,172
法人税等調整額	25	109
法人税等合計	1,812	1,282
当期純利益	2,681	1,900

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,334	7,355	20	7,375	788	221	—	11,100	19,373	31,483
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,334	7,355	20	7,375	788	221	—	11,100	19,373	31,483
当期変動額										
剰余金の配当									△867	△867
当期純利益									2,681	2,681
土地圧縮積立金の積立										
特別償却準備金の積立							213		△213	—
特別償却準備金の取崩										
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	213	—	1,600	1,813
当期末残高	10,334	7,355	20	7,375	788	221	213	11,100	20,973	33,297

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△815	48,377	556	556	—	48,933
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△815	48,377	556	556	—	48,933
当期変動額						
剰余金の配当		△867				△867
当期純利益		2,681				2,681
土地圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△36	△36				△36
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			424	424	—	424
当期変動額合計	△36	1,777	424	424	—	2,201
当期末残高	△852	50,154	981	981	—	51,135

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,334	7,355	20	7,375	788	221	213	11,100	20,973	33,297
会計方針の変更による累積的影響額									△208	△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,334	7,355	20	7,375	788	221	213	11,100	20,764	33,088
当期変動額										
剰余金の配当									△1,040	△1,040
当期純利益									1,900	1,900
土地圧縮積立金の積立						11			△11	—
特別償却準備金の積立							178		△178	—
特別償却準備金の取崩							△30		30	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			5	5						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	5	5	—	11	148	—	700	860
当期末残高	10,334	7,355	25	7,380	788	232	361	11,100	21,465	33,948

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△852	50,154	981	981	—	51,135
会計方針の変更による累積的影響額		△208				△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	△852	49,945	981	981	—	50,926
当期変動額						
剰余金の配当		△1,040				△1,040
当期純利益		1,900				1,900
土地圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△12	△12				△12
自己株式の処分	7	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			763	763	18	781
当期変動額合計	△5	860	763	763	18	1,642
当期末残高	△857	50,805	1,744	1,744	18	52,568

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度(第74期) (平成26年3月31日)	当事業年度(第75期) (平成27年3月31日)
短期金銭債権	9,805百万円	10,223百万円
短期金銭債務	5,826	6,057
長期金銭債務	225	165

2 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度(第74期) (平成26年3月31日)	当事業年度(第75期) (平成27年3月31日)
関係会社の営業取引及びリース契約に対する保証	51百万円	関係会社の営業取引及びリース契約に対する保証 17百万円
従業員持家融資等に対する保証	256	従業員持家融資等に対する保証 194
代理取引に対する保証	202	代理取引に対する保証 210
計	510百万円	計 422百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度(第74期) (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度(第75期) (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	36,343百万円	38,727百万円
仕入高	35,491	39,409
販売費及び一般管理費	756	773
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び配当金	68百万円	79百万円
支払利息	29	31

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度(第74期) (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度(第75期) (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃諸掛	1,746百万円	1,754百万円
役員報酬	298	279
給与諸手当	4,683	4,973
賞与	2,006	2,185
退職給付費用	642	597
福利厚生費	1,286	1,380
賃借料	936	975
業務委託費	627	676
減価償却費	376	470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

平成27年6月26日就任又は退任の予定

(1) 新任監査役候補

監査役 なが え けん じ
 長 江 賢 治 (現 監理部長)

(2) 退任予定監査役

監査役 た むら よし あき
 田 村 吉 昭